

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

国王親政と国際社会

(変わるネパールと変わらぬネパール：
グローバル化した世界に暮らす, 第17回)

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2014-03-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 南, 真木人 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/5102



全国ストライキの日。武装警官に護衛された空港行きバス内からシンハ・ダルバール政府を望む（2000年）

変わるネパールと変わらぬネパール

——グローバル化した世界に暮らす——

第17回

ネパール国王による全権掌握と非常事態発令から1か月半がたった。最近、元首相など数人の自宅軟禁が解かれたが、今も多くの政治家や人権活動家が拘束されている。リーダーを欠いた各政党は、議会制民主主義の回復に向けた組織的な運動を展開できずにおり、単発的な街頭アピールをおこなっては逮捕者が出るという事態が続く。

メディアの言論統制もより強化された。親政批判の禁止に加えて、政府発表以外の報道が規制された。そのため、反政府武装組織の共産党毛沢東主義派（毛派）の動向や戦況は、政府に都合のよいようにしか報じられない。それが国王のねらいであったのか、基本的人権の侵害と情報の操作・管理は、毛派の動向（勢力誇示）を報道させないことで、この問題を過小に見せることにある程度成功しているようだ。

市民の反応は多様であり、私は何が多数意見なのか読みきれないでいる。友人のあいだでも、国王の絶対的権力に期待する人、他に選択肢がないという消極的な支持者、絶対王政を酷評する人などさまざま。驚いたのは、国王の全権掌握後しばらく、新聞にそれを歓迎する多くの広告が国王の写真とともに掲載されたことである。ギャネンドラ国王といえば、過去に神像の密輸疑惑があり、1990年の民主化運動の街宣では「ギャネンドラ、

国泥棒、神像泥棒！」と非難された人だ。だが、今はそのような言動は封じ込められている。

他方で国際社会は、人権への配慮と政治家の即時解放を要求し、武器を含む開発援助を一時停止して成りゆきを見守っている。絶対王政と毛派の勢力拡大のどちらもが、好ましくないからだ。そうしたなか日本政府は3月初め、約18億円の無償資金協力をおこなうことを取り決めた。二国間援助の最大供与国である日本は「政変後もネパールの国民を見捨てない」という立場を率先して表明したのだ。だが、この決断は現体制に対する無条件の容認、あるいは絶対王政の延命に加担するものと受け止められかねないリスクを内包する。この微妙な時期の援助で救われるのは、はたして国民なのか、国王なのか。よもや毛派ではないことを願うが、その答えは決して自明ではない。

米英インドの武器援助の停止をうけて、内政に干渉しないとしてきたパキスタンと中国が、ネパール政府に武器支援を申し出た。これらの援助が国王を鼓舞させ、毛派との和解ではなく徹底抗戦に向かわせるとすれば、国際社会の責任も重い。

国王親政と国際社会

写真・文◎国立民族学博物館助教授 南 真木人

1961年、札幌生まれ。筑波大学大学院修了。専門は文化人類学、南アジア研究。主要共著『(都市的なもの)の現在』(東大出版会 2004年)、『嗜好品の文化人類学』(講談社 2004年)、『エスノ・サイエンス』(京大出版会 2002年)など。